

中小企業信用保険法第2条第5項第5号申請書ロー②比較表

証明対象者（住所）：

（氏名）

1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高 \* 最新の決算期または直近1年間の売上高を業種毎に記載。

当社の指定業種は

業種（※）	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

2：最近1か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

企業全体の最近1か月間の売上原価【a】	円
指定業種の最近1か月間の売上原価【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

3：指定業種に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月間の 平均仕入単価	原油等の前年同月の 平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ( $E/e \times 100 - 100$ )
指定業種	円【E】	円【e】	%

4：指定業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最近1か月間の 売上原価	最近1か月間の売上原価に 対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕 入価格の割合 ( $S/C \times 100$ )
指定業種	円【C】	円【S】	%
企業全体	円【C】	円【S】	%

5：指定業種及び企業全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の 原油等の仕入価格	最近3か月間の 売上高	(A/B)	前年同期の原油等 の仕入価格	前年同期の 売上高	(a/b)	(A/B) － (a/b) = P
指定 業種	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		
企業 全体	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		

上記について相違ありません。 証明者（公認会計士・税理士・商工会等）

年 月 日

住所

氏名

印

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。